5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日 まで			

基 発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

青森労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
6月25日	弘前署	藤中中央労働基準監察監督官
6月26日	青森局	藤中中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

宮城労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上死傷者数とともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、
ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
6月12日	石巻署	島浦主任中央労働基準監察監督官 田之上中央労働基準監察監督官
6月13日	宮城局	島浦主任中央労働基準監察監督官 伊勢中央労働基準監察監督官 田之上中央労働基準監察監督官 長山中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

栃木労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数とともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

(7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

(8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。

(9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。

(10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。

(11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

(1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況

(2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況

(3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況

ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況

イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況

ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況

(4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況

(5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況

(6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況

ア 一般労働条件の確保・改善対策

(ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策

① 過重労働による健康障害防止対策

② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導

③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
6月19日	宇都官署	長山中央労働基準監察監督官
6月20日	栃木局	加藤中央労働基準監察監督官
		藤中中央労働基準監察監督官
		長山中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基 発 0422 第 1 号

平成 26 年 4 月 22 日

群馬労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。
また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。
- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
 - ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
 - イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
 - ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
 - ア 一般労働条件の確保・改善対策
 - (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
 - ① 過重労働による健康障害防止対策
 - ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
 - ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
5月29日	前橋署	市倉中央労働基準監察監督官 伊勢中央労働基準監察監督官
5月30日	群馬局	河西副主任中央労働基準監察監督官 市倉中央労働基準監察監督官 伊勢中央労働基準監察監督官 田之上中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基 発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

新潟労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
7月24日	長岡署	市倉中央労働基準監察監督官
7月25日	新潟局	市倉中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

愛知労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時よりもより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
6月4日	名古屋西署	加藤中央労働基準監察監督官
		藤中中央労働基準監察監督官
	名古屋南署	伊勢中央労働基準監察監督官
		長山中央労働基準監察監督官
6月5日	愛知局	加藤中央労働基準監察監督官
		藤中中央労働基準監察監督官
		伊勢中央労働基準監察監督官
		長山中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日 まで			

基発 0422 第 1 号

平成 26 年 4 月 22 日

島根労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上死傷者数とともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成 26 年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCA サイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

- (1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。
- (2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。
- (3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。
- (4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

- (5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、
ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

- イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

- (6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

(7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

(8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。

(9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。

(10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。

(11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

(1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況

(2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況

(3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況

ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況

イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況

ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況

(4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況

(5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況

(6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況

ア 一般労働条件の確保・改善対策

(ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策

① 過重労働による健康障害防止対策

② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導

③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
6月26日	出雲署	市倉中央労働基準監察監督官
6月27日	島根局	市倉中央労働基準監察監督官
		伊勢中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日 まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

愛媛労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
6月19日	新居浜署	市倉中央労働基準監察監督官
6月20日	愛媛局	市倉中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

佐賀労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数とともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう暑だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。
また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。
- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
 - ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
 - イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
 - ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
 - ア 一般労働条件の確保・改善対策
 - (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
 - ① 過重労働による健康障害防止対策
 - ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
 - ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
7月24日	佐賀署	藤中中央労働基準監察監督官
7月25日	佐賀局	藤中中央労働基準監察監督官 田之上中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日 まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

宮崎労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数とともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）

④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況

⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

① 厳正かつ積極的な司法処理の状況

② 若手監督官等への研修の実施状況

③ 迅速処理の状況

④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）

② 事案管理の状況

③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況

④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

(8) 効果的な情報発信の取組状況

(9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況

(10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

(11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]

7月3日

7月4日

[対象]

宮崎署

宮崎局

[担当監察官]

伊勢中央労働基準監察監督官

加藤中央労働基準監察監督官

伊勢中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 1 号
平成 26 年 4 月 22 日

沖縄労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数ともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上死傷者数とともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ齊一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成26年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。
また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。
- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的にPRしているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成26年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
 - ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
 - イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
 - ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
 - ア 一般労働条件の確保・改善対策
 - (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
 - ① 過重労働による健康障害防止対策
 - ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
 - ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
 - (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
 - (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

[実施時期]	[対象]	[担当監察官]
7月3日	那覇署	田之上中央労働基準監察監督官
7月4日	沖縄局	田之上中央労働基準監察監督官 長山中央労働基準監察監督官

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日	から		
平成 31 年 4 月 21 日	まで		

基発 0422 第 2 号

平成 26 年 4 月 22 日

山形労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）
- (イ) 司法処理の実施状況
 - ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
 - ② 若手監督官等への研修の実施状況
 - ③ 迅速処理の状況
 - ④ 検察庁との連絡調整状況
- イ 安全衛生業務の運営状況
 - ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）
- エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況
- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署 山形署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基 発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

福島労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1. 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数ともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認められた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）
- (イ) 司法処理の実施状況
 - ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
 - ② 若手監督官等への研修の実施状況
 - ③ 迅速処理の状況
 - ④ 検察庁との連絡調整状況
- イ 安全衛生業務の運営状況
 - ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）
- エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況
- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署 いわき署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

茨城労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認められた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。
また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。
- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
 - ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
 - イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
 - ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
 - ア 一般労働条件の確保・改善対策
 - (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
 - ① 過重労働による健康障害防止対策
 - ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
 - ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

水戸署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

埼玉労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数とともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認められた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成26年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的にPRしているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成26年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

さいたま署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基 発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

千葉労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上死傷者数をともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）

④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況

⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ齊一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

① 厳正かつ積極的な司法処理の状況

② 若手監督官等への研修の実施状況

③ 迅速処理の状況

④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）

② 事案管理の状況

③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況

④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

(8) 効果的な情報発信の取組状況

(9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況

(10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況

ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況

イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況

(11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

船橋署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日	から		
平成 31 年 4 月 21 日	まで		

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

東京労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数ともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

- (1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。
- (2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。
- (3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。
- (4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

- (5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、
ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

- イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

- (6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
 - (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
 - (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

中央署、新宿署、上野署、立川署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

福井労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

- (1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。
- (2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。
- (3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。
- (4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

- (5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ齊一的に行使しているか。特に、
ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

- イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認められた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

- (6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成26年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的にPRしているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成26年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ齊一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

福井署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日	から		
平成 31 年 4 月 21 日	まで		

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

長野労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

- (1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。
- (2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。
- (3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。
- (4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

- (5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、
ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

- イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認められた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

- (6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成26年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的にPRしているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2. 監察の重点項目

平成26年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
 - (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
 - (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

長野署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

大阪労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上死傷者数とともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

- (1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。
- (2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。
- (3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。
- (4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

- (5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、
ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

- (6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

大阪中央署、淀川署、茨木署、羽曳野署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日 から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号

平成 26 年 4 月 22 日

兵庫労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）
- (イ) 司法処理の実施状況
 - ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
 - ② 若手監督官等への研修の実施状況
 - ③ 迅速処理の状況
 - ④ 検察庁との連絡調整状況
- イ 安全衛生業務の運営状況
 - ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）
- エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況
- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

神戸西署、加古川署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

奈良労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況を見ると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数をともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。

また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。

- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
- ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
- イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
- ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
- ア 一般労働条件の確保・改善対策
- (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
- ① 過重労働による健康障害防止対策
- ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
- ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

奈良署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

香川労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数はともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上之死傷者数をともに 15%以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成 26 年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、P D C A サイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。
また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。
- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
 - ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
 - イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
 - ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
 - ア 一般労働条件の確保・改善対策
 - (7) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
 - ① 過重労働による健康障害防止対策
 - ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
 - ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ斉一的なものとなっているか。）

(イ) 司法処理の実施状況

- ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
- ② 若手監督官等への研修の実施状況
- ③ 迅速処理の状況
- ④ 検察庁との連絡調整状況

イ 安全衛生業務の運営状況

- ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
- ② 事案管理の状況
- ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
- ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況

ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）

エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況

- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
- ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
- イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

高松署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

5	年	保	存
機	密	性	2
平成 26 年 4 月 22 日から			
平成 31 年 4 月 21 日まで			

基発 0422 第 2 号
平成 26 年 4 月 22 日

大分労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

平成 26 年度中央監察の実施について

標記について、下記により実施することとしたので通知する。

記

1 監察の方針

景気は、緩やかに回復しており、今後も堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれる。

労働時間の状況をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は引き続き高く、脳・心臓疾患及び精神障害等の労災請求件数、支給決定件数とともに高水準で推移している。

過重労働等の行政課題に関しては、若者の「使い捨て」が疑われる企業についての対応強化が閣議決定されるなど、多くの国民から注目を集めており、申告受理件数は減少傾向にあるものの、法定労働条件の履行確保が世の中から強く求められている状況にある。

また、労働災害については、第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）において、平成 24 年と比較して、平成 29 年までに労働災害による死亡者数及び休業 4 日以上の死傷者数とともに 15% 以上減少させることを目標としている。平成 25 年の死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害の発生件数は、ともに前年比で減少したとはいえ、死傷災害は微減にとどまり、また、近年、化学工場における爆発火災を始めとする重大災害が全国各地で度々発生していることも踏まえ、12 次防の目標達成に向け、より積極的に実効ある取組を実施していく必要がある。

さらに、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明したところであるが、化学物質による健康障害は、長期間経過後に発症するものも多く、将来的な職業性疾病の発生を未然に防止する観点から、労働衛生管理上の問題を解消するための対策を毎年一定継続して実施していく必要がある。

以上の状況を踏まえ、平成 26 年度においては、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害

防止、③法定労働条件の履行確保を全国的に取り組むべき重点課題とし、これらに係る対策を積極的に推進していく必要がある。

平成26年度の監察については、労働基準行政の果たすべき使命を踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置き、重点指向に徹した効果的かつ効率的な行政運営を行っているか、また、得られる行政効果の総和が最大となるような戦略的な行政運営を展開しているかについて、次の視点から実施することを基本とする。

(1) 一般労働条件の確保・改善対策及び労働衛生対策について、中長期的見通しの上に立った計画を策定しているか。

(2) 都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）において、①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、②管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止、③法定労働条件の履行確保を重点対策とする地方労働行政運営方針等を踏まえた上で、管内の状況を的確に把握・分析し、重点対象を的確に選定しているか。

(3) 年間監督指導計画及び年間安全衛生業務計画（以下「年間計画」という。）について、庁外活動業務量の最大限の確保を図りつつ、取り組む重点対象に係る解消すべき行政課題の特性、対象事業場数、過去の行政実績等を踏まえ、対象とすべき事業場を的確に選定し、より実効性のある計画とするという視点をもって策定しているか。

(4) 行政課題を的確に把握するとともに、把握した行政課題の問題点に応じ効率的な行政手法を選択しているか。

また、監督指導、自主点検、集団指導、要請等選択した各種行政手法について、より効果的なものとなるよう、実施方法に必要な改善や工夫を加えているか。

(5) 労働基準監督機関が有する監督権限を始めとする各種権限について、法令や通達に基づき公正かつ斉一的に行使しているか。特に、

ア 慎重に対応すべき事案については、組織的検討を行った上で対応方針を決定しているか。

また、実効ある監督指導とする観点から、指摘した法違反等を確実に是正・改善させるとともに遵法状況を定着させているか。

さらに、重大又は悪質な事案について、厳正に対処しているか。

イ これらの点に関し、地方労働基準監察（以下「地方監察」という。）の際等に問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を講じさせているか。

(6) 労働基準部長を始めとする幹部は、各署における年間計画の実施状況等業務運営の状況を、地方監察や業務実績の報告等を通じて的確に把握し、把握した状況に応じた対応方針を定め、署に具体的な指示を行うなど、的確に対応しているか。

また、署の各級管理者は、署に期待される役割を認識し、具体的かつ適切な業務運営・事案管理等を行うなど、管理者として必要な指導力を発揮して

いるか。

- (7) 平成 26 年度においては、従来を大幅に上回る数の新任労働基準監督官（以下「新任監督官」という。）が各局に配置されることを踏まえ、局内又はブロック単位で連携し、合同で実地研修を行うなどの工夫により、適切かつ効率的に研修を実施しているか。また、実地訓練について、できる限り早期に実施されるよう署だけでなく局もその進捗状況を確認しているか。
また、若手の労働基準監督官（以下「若手監督官」という。）に対し、経験が不足していると考えられる分野の監督指導等を割り振るなどにより、幅広い経験を積ませるための対応を行っているか。
- (8) 自主的な労働環境の改善を促進するため、行政活動を積極的に PR しているか。
- (9) 各種相談員や委託事業を的確かつ積極的に活用しているか。
- (10) 地方労働基準監察監督官は、地方監察時はもとより、日ごろから、各署の業務運営状況を把握し、問題を認めた事項については適宜署に対し、指導、助言を行っているか。
- (11) 局署の業務運営について、必要な重点化、簡素・合理化等に適切に取り組んでいるか。

2 監察の重点項目

平成 26 年度の監察重点項目は、次のとおりとする。

- (1) 管内における行政課題の把握状況及び行政の推進に必要な関係情報の整備・活用状況
- (2) 一般労働条件の確保・改善対策における推進計画、労働衛生対策における中長期計画等の策定状況
- (3) 労働基準行政の置かれた状況や業務運営の重点化を踏まえた、各局の地方労働行政運営方針（労働基準行政に係る部分に限る。）、次に掲げる事項を含む年間計画等の策定状況
 - ア 前年度の行政実績の把握、分析及び年間業務計画への反映状況
 - イ 労働災害防止に係る監督指導等への業務量配分の状況
 - ウ 新任監督官の配置状況を踏まえた効率的な計画策定の状況
- (4) 各部署の連携及び労働基準部長を始めとする幹部の指導調整状況
- (5) 総合的な労働行政を展開するという視点に立った労働基準行政の業務運営状況
- (6) 次に掲げる主要対策のうち、局署の管内状況等に応じて重点として選定するものの推進状況
 - ア 一般労働条件の確保・改善対策
 - (ア) 長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策
 - ① 過重労働による健康障害防止対策
 - ② 時間外・休日労働協定未届事業場に対する指導
 - ③ 労働時間等の設定の改善

- (イ) 労働時間管理の適正化による賃金不払残業の防止
- (ウ) 基本的な労働条件の枠組みの確立
- (エ) 労働基準関係法令の周知徹底等
- イ 申告・相談等への的確な対応
- ウ 倒産事案等に対する迅速な対応
- エ 未払賃金立替払の適切な処理
- オ 特定の労働分野における労働条件確保対策
 - (ア) 自動車運転者
 - (イ) 技能実習生
 - (ウ) 障害者である労働者
 - (エ) 有期契約労働者
 - (オ) 介護労働者
 - (カ) 派遣労働者
- カ 最低賃金制度の適正な運営（最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業場への支援事業を含む。）
- キ 労災かくし対策
- ク 職場のパワーハラスメント対策
- ケ 労働者の安全と健康確保対策
 - (ア) 管内の労働災害の発生状況等に応じた労働災害防止対策
 - ① 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）に対する労働災害防止対策
 - ② 陸上貨物運送業に対する労働災害防止対策
 - ③ 建設業に対する労働災害防止対策
 - ④ 製造業に対する労働災害防止対策
 - (イ) 災害時監督の確実な実施
 - (ウ) 労働衛生に係る監督指導等
 - ① 化学物質による健康障害防止対策
 - ② 石綿による健康障害防止対策
 - ③ 粉じん障害防止対策
 - (エ) メンタルヘルス対策
 - (オ) 原子力施設に対する監督指導
- コ 東日本大震災に関連する安全衛生及び一般労働条件対策（関係局）
 - (ア) 東京電力福島第一原子力発電所に対する監督指導等
 - (イ) 除染等業務従事者、除染廃棄物等の処分従事者の放射線障害防止対策等
 - (ウ) 復旧・復興工事における労働災害の防止
- (7) 監督指導業務及び安全衛生業務の運営状況
 - ア 監督指導業務の運営状況
 - (ア) 監督指導の実施状況
 - ① 事案管理の状況
 - ② 監督指導に係る文書の管理状況

- ③ 基礎資料の整備状況（時間外・休日労働協定及び就業規則の届出状況、労働基準行政情報システムの企業全体情報との関連付け登録状況、危険機械・有害業務情報の登録状況等）
- ④ 年間計画及び月間計画に基づいた監督指導の実施状況
- ⑤ 各種指導等の状況（法令や通達に基づく公正かつ齊一的なものとなっているか。）
- (イ) 司法処理の実施状況
 - ① 厳正かつ積極的な司法処理の状況
 - ② 若手監督官等への研修の実施状況
 - ③ 迅速処理の状況
 - ④ 検察庁との連絡調整状況
- イ 安全衛生業務の運営状況
 - ① 基礎資料の整備状況（各種届出、報告の提出、労働基準行政情報システムの危険機械・有害業務情報への登録の徹底を含む。）
 - ② 事案管理の状況
 - ③ 年間計画等に基づいた安全衛生業務の実施状況
 - ④ 災害防止団体等の関係団体、業界団体、地方公共団体等との連携状況
- ウ 署に期待される役割を認識した、各級管理者による業務運営・進行管理・指導等水準の調整等の状況（接遇面での適切な対応を含む。）
- エ 行政手法の実施方法の改善・工夫に向けた取組状況
- (8) 効果的な情報発信の取組状況
- (9) 実効ある地方労働基準監察監督官制度の運営状況
- (10) 労働基準監督官の資質・能力の向上に係る取組状況
 - ア 新任監督官等の実地訓練等の実施状況
 - イ 若手監督官等の指導能力の向上に向けた取組状況
- (11) 業務の重点化、事務簡素・合理化等への取組状況

3 監察の対象署

大分署

なお、実施時期及び担当監察官については、後日通知する。

4 その他

監察に当たっては既存の資料を活用し、原則として新たな資料の作成は要しない。

これら情報の収集に当たっては、労働基準行政情報システム（以下「システム」という。）を活用するなどにより、効率的に行っているか。

また、その目的を明確にした上で、自主点検、アンケート調査等を実施することにより、行政課題の把握に必要な情報を積極的に収集しているか。

イ 署に寄せられた個別の案件に係る情報、労災請求事案等の情報については、労働条件・安全衛生確保上の問題の有無という観点のみならず、時機を逸することなく対応しなければ、将来行政の不作为による責任を問われる可能性はないか、という観点から整理しているか。

ウ 労働災害については、発生状況等の取りまとめにとどまることなく、災害発生の原因及び安全衛生管理体制上の問題まで把握すべく整理しているか。

また、機械・設備等によるもの、墜落・転落によるもの等法違反に起因したものが否かについて整理しているか。

エ 収集・整理した事業場に係る情報は、システムの事業場基本情報に登録し、適切に管理しているか。

特に、監督指導を行った支店等の事業場については、システムの企業全体情報の関連付け登録を行っているか。また、監督指導に当たっては、「最上位」となるべき事業場を確認するとともに、事後に同事業場と確実に関連付けられるよう必要な登録を行っているか。

(2) 関係資料の作成及び分析

ア 関係資料については、あらかじめ作成の目的及び必要性を明確にするとともに、必要な範囲で作成しているか。また、収集・整理した情報を業種別・規模別に、かつ経年的な変化が分かるように取りまとめ作成しているか。

イ 関係資料の分析に当たっては、既存の行政課題や重点事項にとらわれることなく、広く行政として対応すべき問題を含んでいないかという観点から行っているか。

特に、①特定の事業場、業種、地域等で職業性疾病（過重労働による脳・心臓疾患等を含む。）が発生していないか、②特定の機械を起因物として労働災害が発生していないか、③特定の事業場について相談が繰り返し寄せられていないか、④障害者に係る相談事例ではないか等に留意し、的確に分析を行っているか。

(3) 管内における行政課題の的確な把握

署管内の行政課題の把握は、作成した資料を十分に分析し、的確に行っているか。

2 計画に基づく業務の運営状況

署においては、監督担当部署、安全衛生担当部署等が連携を図った上で、各計画に基づき、積極的かつ効果的に業務運営を行う必要がある。

また、行政運営の実績及びその効果については、適切に把握・分析した上で、翌年度以降の計画策定に反映させることが重要である。

これらを踏まえ、以下の点について監察を実施すること。

(1) 年間監督指導計画等各業務計画（以下「年間計画」という。）に係る職員の共通理解の形成

ア 署管理者は、年度当初において、署内会議等の場を通じて、①年間計画の内容、②年間計画の実施により解消しようとする問題点、③前年度までの取組状況、④当

年度以降の対処方針、⑤重点対象、⑥重点対象の選定理由、⑦重点対象間の優先順位、⑧監督指導業務及び安全衛生業務に係る各計画間の連携及び役割分担等を理解させているか。

イ 署管理者の人事異動があった署において、上記アの各事項が十分に引き継がれているか。

(2) 年間計画に基づいた業務の実施状況

ア 監督指導業務及び安全衛生業務は、年間計画並びに月間監督指導計画及び月間安全衛生業務計画（以下「月間計画」という。）に基づいて実施しているか。

イ 月間計画の作成等について

(7) 年間計画に基づいて、月間計画を作成しているか。作成した月間計画の内容について、上記(1)に準じて職員の共通理解の形成を図っているか。

また、月間計画の内容は、次の事項を満たしているか。

- ① 特定の職員に業務が集中していないか。
- ② 月間監督指導計画については、若手の労働基準監督官に必要な経験を積ませ、監督指導の水準を維持・向上させる観点から、チーム監督の手法を選択しているか。
- ③ 対象事業場、担当官、実施時期等を明記しているか。
- ④ 対象事業場は、局が設定した選定基準に照らし、過去の監督指導等における法違反等の状況や自主点検結果等各種情報を精査した上で、適切に選定しているか。

特に、署に寄せられた情報に基づく監督の対象事業場は、局が設定した選定基準（実施の可否、実施するとした場合の優先順位等について、情報から推測される労働条件確保上の問題の重要性・緊急性やその具体性・信頼性等を総合的に勘案したもの）に基づき、適切に選定しているか。

また、選定に当たっては、監督担当部署、安全衛生担当部署及び労災補償担当部署がそれぞれ把握している情報を相互に有効に活用しているか。

⑤ 前月までの月間計画において計上されていた対象事業場のうち未実施のものについて、その具体的な対処方針を明らかにしているか。

(4) 月間計画は、原則として前月末までに作成しているか。

(5) 署管理者は、月間計画が着実に実施されていることを月半ばに確認しているか。

また、実施状況等に問題が認められる場合には、その原因を把握し、必要な指導、調整を行っているか。さらに、月末において実施結果の確認を行い、当月の月間計画で未実施のものについては、翌月の月間計画に反映させるなど必要な指示をしているか。

ウ 年間計画の変更について

①死亡災害・重大災害等の多発、②大規模企業倒産事案の発生、③申告の著しい増加、④社会的に注目を集める事案・急遽取り組むべき行政課題の発生等その処理に相当な業務量を要する事案の発生、⑤長期にわたる欠員等、年間計画策定当初に予期し得なかった状況により、当初の年間計画に大幅な変更が必要になる場合、署において十分な検討を加えているか。また、年間計画の変更にあたっては、局との

協議を経ているか。

3 各業務の実施状況

労使やマスコミ等から、特定の事業場に対する指導の実施の有無、指導内容の是非等について問われる場面が増加している中で、労働基準行政に対する国民からの信頼を引き続き保っていくためには、一人一人の職員が行政課題や各種情報の一つ一つに問題意識を持ち、各業務を適切に進めることが必要不可欠である。

とりわけ、監督権限については、法令・通達等に従い、公正かつ斉一的に行使されなければならない。また、指導を行う際には、指導対象側が置かれた状況に応じた丁寧な説明に努める必要がある。

このため、署管理者は、復命書等の決裁時等において、一つ一つの事案について法令・通達等に基づいた適切な処理が行われているか、必要な処理が行われないうまま長期間経過している事案がないかを確認するとともに、必要に応じて担当官に対して適宜具体的な指導・助言を行うなどにより、適切に事案を管理する必要がある。

これらを踏まえ、以下の点について監察を実施すること。また、問題を認めた場合には、その問題が生じた原因等を背景事情まで遡って明らかとし、同様の問題を再び生じさせないための対策を確実に講じさせること。

(1) 監督指導

ア 担当官は、法令及びその解釈並びに監督権限行使に係る通達等、監督対象事業場の選定理由及び問題点、監督指導の重点事項等を事前に理解した上で実施しているか。

イ 監督指導実施前に、①担当する事業場の過去の監督指導歴、労働災害発生状況、就業規則等各種届出、申告・相談の状況等の種々の情報を把握・整理する、②当該事業場に配付・周知するために携行すべきリーフレット等を用意する、などの準備を的確に行っているか。

ウ 総合監督として実施する監督指導については、重点事項はもとより、重点事項以外にも着目して実施しているか。

エ 法違反等に対する措置、是正勧告書・指導票等の記載、監督復命書の記載等を適切に行っているか。

特に、指導票の記載事項については、あたかも相手方の権利を制約し、又は義務を課すかのようなものとなっていないか、指導が強制にわたるものと受け取られるものとなっていないか。

また、これらに問題があった場合、署管理者は担当官に対して、適宜具体的な指導・助言を行っているか。

オ 適用条文に疑義がある事案、全社的に是正を図らせる事案等については、署に持ち帰り、必要に応じて局に協議するなどにより、組織的な検討を行って対応方針を決定しているか。

カ 署管理者は、監督指導等に係る復命書の決裁時に、個々の担当官が監督指導等において必要な確認（障害者である労働者の存否、重点事項等）を行っていること及び工業的業種に対する監督指導等においてシステムの危険機械・有害業務情報の入

力を適切に行っていることを確認しているか。

キ 署長による判決は、局が定めた基準に従って適切に行っているか。

ク 是正の確認は、適切に行っているか。

ケ 再監督等は、適切に実施しているか。

コ 各種相互通報制度に基づいて、適切な時期に通報しているか。

(2) 申告・相談

ア 申告・相談者の置かれている状況に意を払い、懇切丁寧な対応を行っているか。

イ 申告の受理に当たっては、使用者への請求行為、資料提出を必要以上に要求するなどの不適切な対応を行っていないか。また、氏名等の秘匿を望む事案であって、申告として受け付ける要件を満たしているものについて、申告を望む場合には申告処理として受け付け、匿名処理を行っているか。

ウ 署管理者は、一部の担当官に未完結事案の偏りが生じることのないよう、申告事案の担当官の決定を適切に行うよう配意しているか。

エ 申告受理後、直ちに申告監督を実施するなどの迅速な処理を行っているか。また、公益通報者保護法に基づく公益通報事案について、適切な対応を行っているか。

オ 署管理者は、申告事案について、担当官任せにすることのないよう進行管理を適切に行っているか。また、処理が困難な事案、長期未解決事案等の処理方針について、署において検討を行うとともに、必要に応じて複数の担当官により対応するなどの組織的な対応を行っているか。

カ 労働条件に係る紛争については、事案に応じ、個別労働紛争解決制度を説明するなどの適切な対応を行っているか。また、労働条件相談員等を適切に活用しているか。

7 (3) 司法処理

ア 司法処理規範に基づき、厳正に運用しているか。また、事前送検の積極的な実施について、署として取り組んでいるか。

イ 捜査方針及び捜査計画は、組織的な検討の上、決定・策定しているか。司法処理を迅速に行うため、早期に被疑者の特定、違反条文の検討を行うとともに、必要に応じて、複数の担当官による捜査、広域捜査、強制捜査等の実施について十分な検討を行っているか。また、捜査計画は捜査の進展に応じて随時見直しているか。

ウ 捜査は迅速に実施しているか。特に、労働安全衛生法違反被疑事件については、捜査上特別な事情のない限り、原則として2か月以内に処理しているか。

エ 署管理者は、①初動捜査からの一定の期間、捜査主任官を司法捜査に集中的に従事させているか、②捜査主任官以外の監督官に必要な捜査の補助に従事させるなど必要な体制を確保しているか、③進行状況を適切に把握するとともに、処理が長期化している場合には、対応策を組織的に検討しているか。

オ 地方検察庁との協議については、事案に応じて着手時等の適切な時期に実施しているか。必要に応じて、署管理者も協議に参画しているか。

(4) 災害調査

ア 警察機関、消防機関等との連携を図るなどにより、労働災害の早期把握に努めているか。

イ 災害調査は、労働災害の発生を把握次第、速やかに行っているか。また、災害調査の項目、内容等は、労働災害発生原因を究明し、再発防止対策を進めるために必要なものとなっているか。

ウ 署において、災害調査実施後の早い段階で、労働災害発生原因の究明、再発防止対策等及びこれに関連する法違反の検討を行っているか。

エ 署管理者は、災害調査復命書の作成が迅速に行われるよう、必要な指導・助言を行うなどし、適切に管理しているか。

(5) 災害時監督

ア 労働者死傷病報告、労災保険給付請求書等を確認するなどの方法により、実施すべき対象を全数把握しているか。

イ 実施すべき対象の全数に対し、時期を逸することなく確実に実施しているか。

(6) 安全衛生業務

ア 個別指導及び集団指導は、年間安全衛生業務計画に基づき的確に実施しているか。

イ 計画届の審査等を適切に行っているか。特に、実地調査について、積極的に取り組んでいるか。

ウ 検査業務を適切に行っているか。

エ 労働者死傷病報告等の各種届出等の受理及び審査を適切に行っているか。

(7) 集団指導・自主点検等

ア 年間計画に基づき、的確に実施しているか。

イ 他の行政手法との有機的な連携を図っているか。

(8) 許可及び認可等

ア 過去に許可した事業場について、許可期限を適切に管理しているか。

イ 各種許認可等に係る調査は、基本通達に従って必要な項目について適切に行っているか。

ウ 処理期間は適切か。

(9) その他の業務

ア 行政情報の適正な管理等

(ア) 個人情報情報の適正な管理

保有個人情報情報の管理、個人情報保護の重要性等を管理者及び職員に徹底しているか。

保有個人情報情報の漏えいが発生した事案に関し、再発防止策を講じているか。

(イ) 行政文書の適切な管理

行政文書管理を適切に実施しているか。

特に、局において定めた行政文書の管理方法に基づき、監督復命書等の種別ごとに所定の綴に編綴等されているかを確認等しているか。

イ 広報関係業務等その他の業務を適切に行っているか。